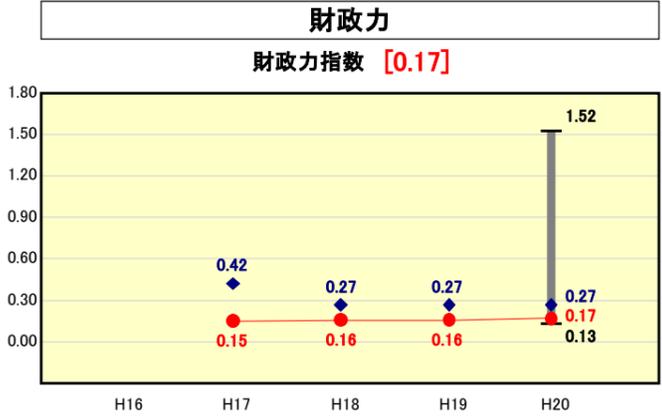


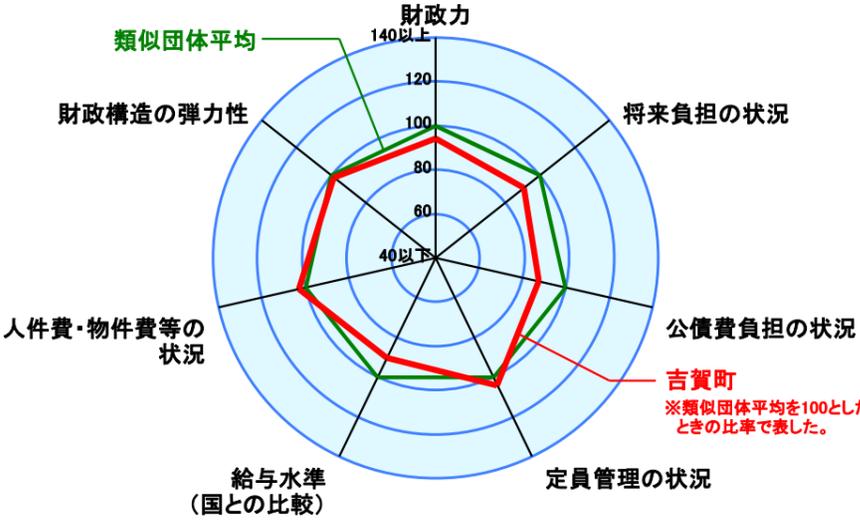
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



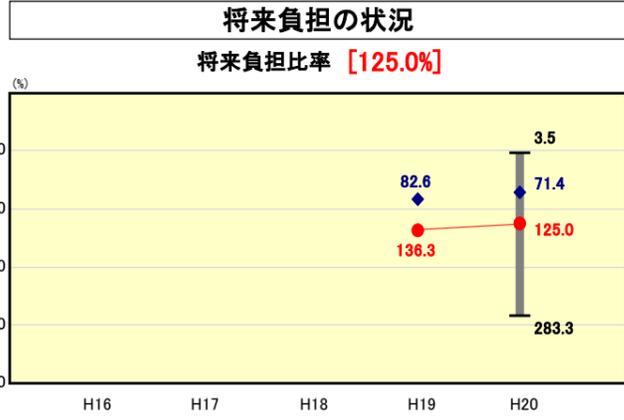
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 105/121  
全国市町村平均 0.56  
島根県市町村平均 0.29

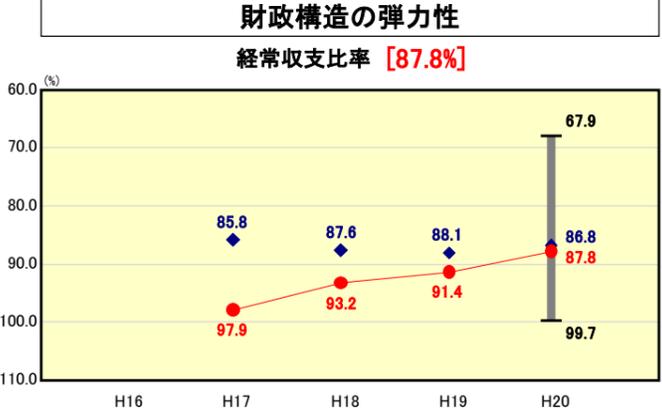
人口	7,063	人(H21.3.31現在)
面積	336.29	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,161,868	千円
歳入総額	5,940,910	千円
歳出総額	5,627,638	千円
実質収支	230,341	千円



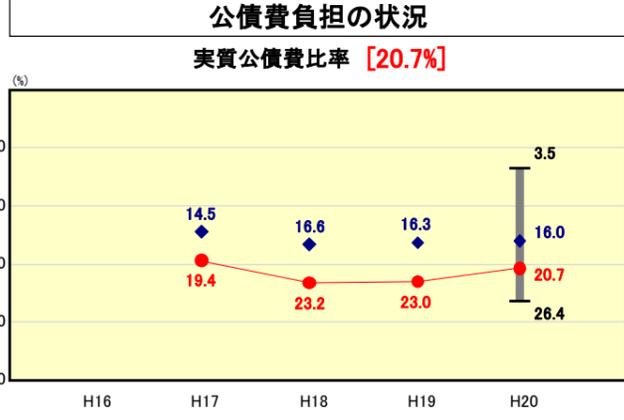
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



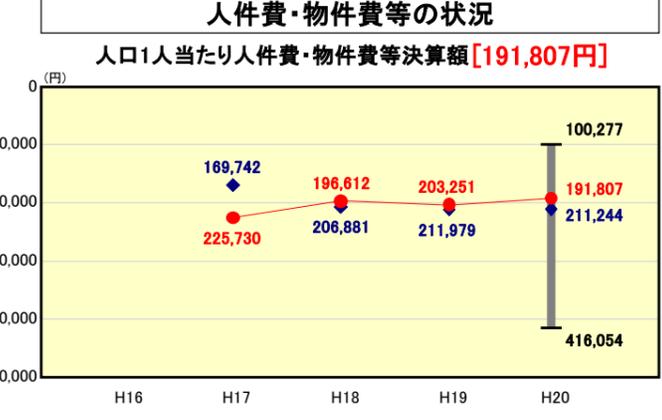
類似団体内順位 72/121  
全国市町村平均 100.9  
島根県市町村平均 208.3



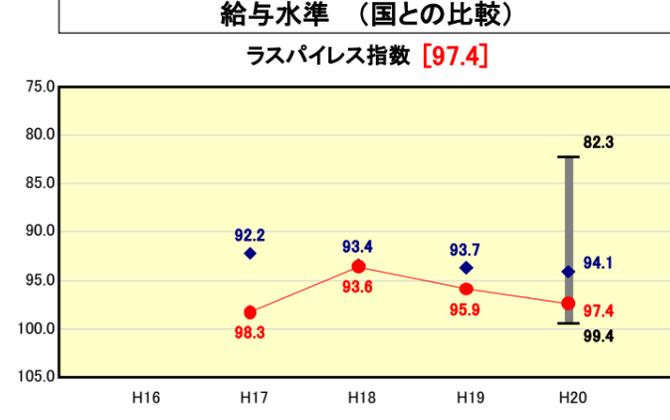
類似団体内順位 58/121  
全国市町村平均 91.8  
島根県市町村平均 91.6



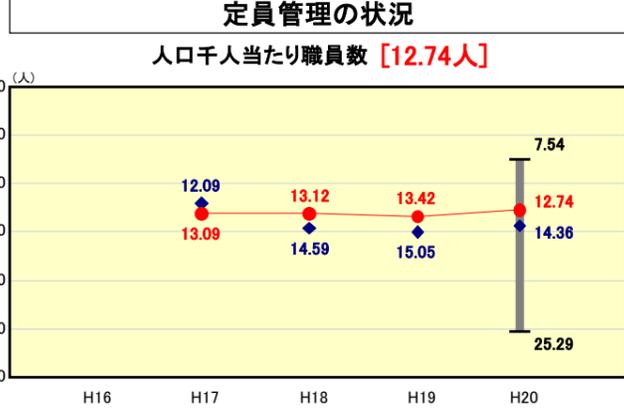
類似団体内順位 105/121  
全国市町村平均 11.8  
島根県市町村平均 21.3



類似団体内順位 44/121  
全国市町村平均 114,142  
島根県市町村平均 143,227



類似団体内順位 105/121  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 39/121  
全国市町村平均 7.46  
島根県市町村平均 9.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
人口減少や高齢化率(H20年度末 37.8%)の上昇に加え、景気低迷などにより財政基盤が弱く類似団体平均を大きく下回っている。第2次行財政改革プラン(H22～H26)に基づき、全庁的な事務事業の見直しによる歳出削減に取り組むとともに、H21年度に債権共同徴収対策委員会を設置し、債権ごとに目標数値を設定を行い、町税等の徴収率向上を図る。

**【経常収支比率】**  
H18年度から実施している職員の給与カット(常勤特別職3～15%、一般職給与3～5%)による人件費の削減などを実施し、H19年度と比較すると3.6%比率が改善されたが、依然類似団体平均を上回っている。引き続き、定員適正計画に基づく人員削減(H17～H27で20%削減)を行うとともに、第2次行財政改革プランによる全庁的な事務事業の見直しを行い縮減に向け努力する。

**【ラスパイレズ指数】**  
職員構成の変動により、H19年度と比較すると1.5増加し、類似団体平均を3.3上回っている。今後は、定員適正計画に基づく人員削減(H17～H27で20%削減)を行うとともに、給与の適正化に努め、総人件費の抑制を図る。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均と比べると依然大きく上回っているが、H18、H20年度の繰上償還の実施等に伴い、H19年度と比較すると2.3%比率が改善した。今後も繰上償還を予定していることなどで比率が下がる見込みであり、引き続き事業の見直し等による新規発行債の抑制と、繰上償還の検討により実質公債比率の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
H20年度の繰上償還の実施等による地方債現在高の減少で、H19年度と比較すると11.3%比率が改善したが、類似団体平均と比べると大きく上回っている。今後も引き続き、新規発行債の抑制と、繰上償還の実施による公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、将来負担比率の適正化に努める。

**【人口1,000人あたり職員数】**  
定員適正化計画に基づき、職員の新規採用抑制を行っており、H18年度より類似団体平均を下回っている。職員数については、定員適正化計画に基づき原則3人退職に対して1人採用の手法により行うこととし、計画期間最終年度の平成27年度には20%の定数削減を目標とする。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
職員の給与カットによる人件費の削減や、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合への負担金で行っていることにより、類似団体平均を下回っている。今後は、前述の人件費等の削減とあわせて、一部事務組合への人件費・物件費等に充てる負担金なども含めた経費について適正化に努める。